

ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 30 年 12 月

ヒューマンタッチ総研レポートでは、建設業に特化して人材関連の様々な情報、最新の雇用関連データを月に1回のペースで発信していきます。ご愛読いただければ幸いです。

1 建設業界のトピックス

政府は、11月に発表された未来投資会議の中間報告の中で、現行は65歳までとなっている企業の継続雇用年齢に関し「70歳までの就業機会の確保を円滑に進める」とし、企業や個人の自由度を認めつつ段階的に法制度を整備すると明記しました。今回は、このような定年延長の流れを踏まえて、高齢化が深刻な問題となっている建設技術者における定年年齢、再雇用の現状についてまとめました。

■建設業では定年を65歳以上としている企業の割合が製造業よりも高い

厚生労働省の「就労条件総合調査」から業界別の定年年齢を見ると、建設業では65歳以上に定年年齢が設定されている企業が22.2%で、製造業の10.0%を大きく上回っています(=図表①)。また、定年後の勤務延長もしくは再雇用制度がある企業での最高雇用年齢の割合を見ると、定年後に66歳以降まで働ける企業は建設業が31.7%で、製造業の23.8%を上回っています(=図表②)。一方で、建設業においても定年年齢を60歳に設定している企業が74.4%、最高雇用年齢の割合を65歳としている企業が68.3%に上り、依然として多数を占めています。

【図表① 定年年齢階級別企業割合】

	60歳	61歳～64歳	65歳以上
建設業	74.4%	3.3%	22.2%
製造業	88.7%	1.4%	10.0%

【図表② 最高雇用年齢階級別企業割合】

	65歳	66歳以上	定めていない
建設業	68.3%	15.8%	15.9%
製造業	76.2%	6.5%	17.3%

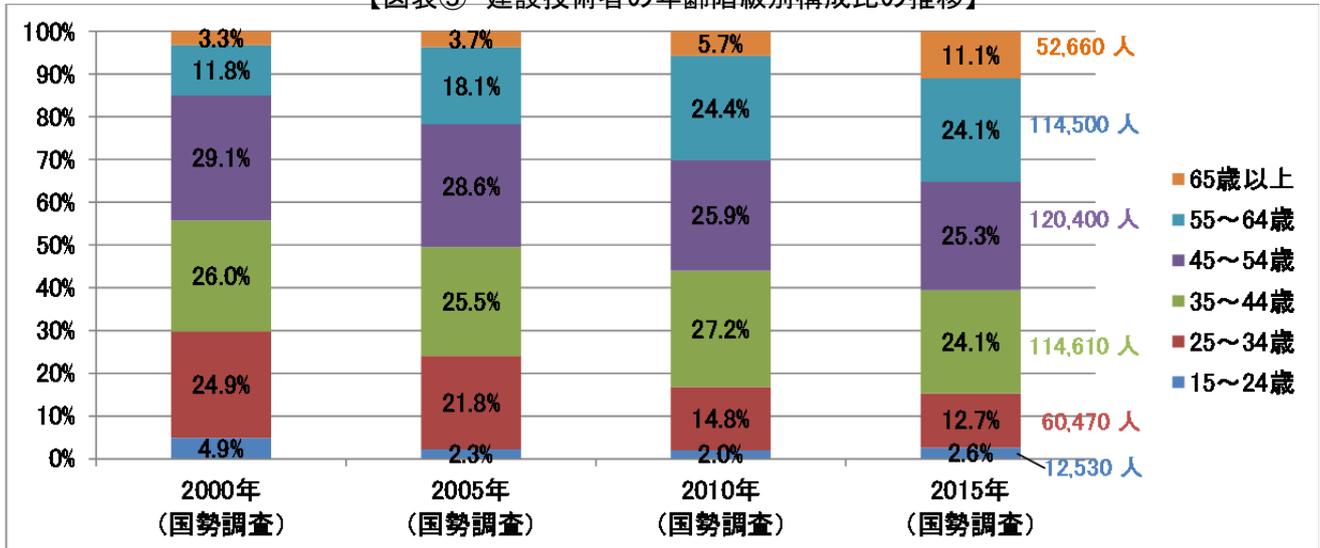
出典：図表①②ともに厚生労働省「就労条件総合調査」より作成

■建設技術者の高齢化は急速に進み、2015年には35.2%が55歳以上となる

国勢調査の結果から、建設技術者の年齢構成を見ると、55歳以上の割合は2000年の15.1%から2015年には35.2%に上昇しています(=図表③)。企業の継続雇用年齢を65歳と仮定すると、2015年における55歳以上の建設技術者(167,160人)は、今後10年間で順次、定年などで退職していくため、これが建設技術者不足の大きな要因であると考えられます。

そこで今後は、各企業が、定年年齢の引き上げや、政府方針に基づく最高雇用年齢の70歳までの引き上げといった施策を取り、シニア層の建設技術者らを最大限に活用することが、建設技術者不足解消の一助になるものと考えられます。

【図表③ 建設技術者の年齢階級別構成比の推移】



2 2018年10月の建設業界の雇用関連データ(2018年11月30日公表)

(1)建設業の就業者数・雇用者数・新規求人数

◆就業者数は497万人(前年同月比98.4%)となり、10カ月ぶりに減少に転じる。

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
就業者数(万人)	505	496	494	508	497	501	504	494	513	508	517	518	497
前年同月比	101.8%	98.4%	98.4%	101.4%	100.8%	102.7%	102.4%	100.2%	101.8%	100.2%	102.2%	103.6%	98.4%
雇用者数(万人)	414	404	407	418	403	405	407	403	420	416	417	421	421
前年同月比	102.7%	98.8%	98.5%	102.7%	100.0%	102.0%	103.3%	101.0%	101.0%	99.3%	101.2%	102.7%	101.2%

出典:総務省「労働力調査」より作成

◆公共職業安定所(ハローワーク)における新規求人数は74,934人(前年同月比105.2%)と増加に転じた。

＜建設業の新規求人数の推移(新規卒者とパートを除く)＞

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	71,251	64,824	63,914	68,949	68,540	73,364	70,900	70,292	74,052	70,432	67,686	72,364	74,934
前年同月比	105.8%	108.9%	109.8%	102.3%	101.8%	105.8%	105.1%	108.3%	104.2%	106.4%	104.7%	99.9%	105.2%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(2)建設技術職の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者(常用・除くパート)の有効求人倍率は前年同月比0.47ポイント上昇して6.50倍となり、専門的・技術的職業の中で最も高い倍率となっている。

◆有効求人倍率は41カ月連続で前年同月を上回っており、厳しい人手不足の状況は長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率を見ると、前年同月比0.48ポイント上昇して9.09倍となっており、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比102.3%と33カ月連続で前年同月を上回り、建設技術者への人材需要は高水準が続いている。

◆新規求人数は前年同月比108.2%と3カ月ぶりに上昇に転じており、年末に向けて再び建設技術者への求人は増加しそうである。

◆充足率は前年同月比で0.7ポイント低下して4.3%となり、ハローワークで建設技術者を採用することは困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

＜公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)＞

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	19,493	18,683	18,604	18,826	18,969	19,519	19,233	18,968	20,256	19,278	18,867	19,312	21,096
有効求人数(人)	57,326	57,027	56,090	55,592	55,901	56,801	56,878	56,825	57,739	57,829	57,738	56,805	58,669
新規求職者数(人)	2,264	2,044	1,742	2,330	2,275	2,581	3,599	2,692	2,310	2,216	2,105	1,944	2,322
有効求職者数(人)	9,510	8,936	8,427	8,549	8,705	9,300	10,405	10,614	10,299	9,542	9,129	8,873	9,021
新規求人倍率	8.61	9.14	10.68	8.08	8.34	7.56	5.34	7.05	8.77	8.70	8.96	9.93	9.09
有効求人倍率	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50
就職件数	976	846	755	683	756	939	954	1,000	975	873	773	809	910
充足率	5.0%	4.5%	4.1%	3.6%	4.0%	4.8%	5.0%	5.3%	4.8%	4.5%	4.1%	4.2%	4.3%

＜公共職業安定所(ハローワーク)における建築・土木・測量技術者の雇用関連指標の対前年同月比(常用・除くパート)＞

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数	105.6%	108.2%	107.5%	103.4%	99.4%	104.1%	107.0%	103.8%	103.5%	104.3%	99.7%	97.5%	108.2%
有効求人数	105.8%	106.6%	107.4%	106.9%	103.6%	102.8%	104.2%	104.7%	104.9%	104.5%	102.9%	100.3%	102.3%
新規求職者数	92.8%	93.7%	91.2%	89.8%	93.1%	91.5%	95.4%	101.5%	95.5%	97.2%	87.7%	89.3%	102.6%
有効求職者数	92.7%	91.3%	91.8%	91.4%	91.3%	91.2%	93.8%	95.7%	96.7%	95.5%	92.4%	92.2%	94.9%
新規求人倍率	1.04	1.22	1.61	1.06	0.53	0.91	0.58	0.16	0.68	0.60	1.08	0.84	0.48
有効求人倍率	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.65	0.52	0.47
就職件数	95.9%	82.3%	89.0%	89.0%	81.6%	85.1%	88.4%	140.8%	92.2%	92.3%	81.5%	87.3%	93.2%
充足率	-0.5%	-1.4%	-0.8%	-0.6%	-0.9%	-1.1%	-1.0%	1.4%	-0.6%	-0.6%	-0.9%	-0.5%	-0.7%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)建設技能工の雇用動向

◆公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業(常用・除くパート)の有効求人倍率は、前年同月比0.78ポイント上昇の5.37倍となった。42カ月連続で前年同月を上回っており、建設技能工についても厳しい人手不足の状況が長期化している。

◆有効求人倍率の先行指標となる新規求人倍率は前年同月比0.90ポイント上昇して7.25倍となり、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事に加えて、道路や橋梁等の改修工事等も年度末に向けて増加すると考えられることから、今後も厳しい人手不足の状況が続く可能性が高い。

◆有効求人数は前年同月比104.6%と34カ月連続で前年同月を上回り、建設技能工への需要は高水準が続いている。一方、有効求職者数は前年同月比89.3%となり、長期的に減少傾向が続いている。

◆充足率は7.6%で前年同月より1.3ポイント低下しており、公共職業安定所(ハローワーク)で建設技能工を採用するのは非常に困難な状況が続いている。

* 充足率=(就職件数/新規求人数)×100(%)

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の推移(常用・除くパート)>

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数(人)	37,126	33,413	32,315	36,466	35,734	37,667	37,272	37,035	37,976	36,708	35,563	37,478	38,940
有効求人数(人)	105,507	105,330	100,890	100,734	103,033	108,032	108,840	109,833	110,080	109,622	108,270	107,980	110,357
新規求職者数(人)	5,844	5,172	4,716	6,241	5,703	6,787	7,232	6,321	5,565	5,238	5,474	4,756	5,370
有効求職者数(人)	23,009	21,676	20,451	20,977	21,342	23,078	23,739	23,720	22,689	21,523	21,054	20,389	20,557
新規求人倍率	6.35	6.46	6.85	5.84	6.27	5.55	5.15	5.86	6.82	7.01	6.50	7.83	7.25
有効求人倍率	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37
就職件数	3,291	2,983	2,493	2,347	2,577	2,958	3,147	3,235	3,088	2,924	2,632	2,578	2,957
充足率	8.9%	8.9%	7.7%	6.4%	7.2%	7.9%	8.4%	8.7%	8.1%	8.0%	7.4%	6.9%	7.6%

<公共職業安定所(ハローワーク)における建設・採掘の職業の雇用関連指標の前年同月比(常用・除くパート)>

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人数	108.0%	108.5%	111.6%	105.0%	102.8%	106.5%	104.1%	110.7%	103.8%	106.1%	107.0%	101.0%	104.9%
有効求人数	108.9%	108.3%	109.8%	108.6%	106.1%	105.2%	105.0%	107.5%	106.2%	107.3%	106.1%	104.7%	104.6%
新規求職者数	89.9%	88.2%	89.6%	83.2%	81.8%	83.3%	87.8%	88.7%	82.5%	86.9%	89.3%	80.0%	91.9%
有効求職者数	89.5%	88.9%	89.8%	86.9%	85.1%	84.7%	85.5%	86.5%	85.9%	86.6%	87.1%	86.5%	89.3%
新規求人倍率	1.06	1.21	1.35	1.21	1.28	1.21	0.80	1.17	1.39	1.27	1.08	1.59	0.90
有効求人倍率	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78
就職件数	93.3%	90.1%	92.3%	84.9%	81.1%	79.9%	85.4%	88.8%	83.3%	91.4%	87.6%	81.5%	89.9%
充足率	-1.4%	-1.8%	-1.6%	-1.5%	-1.9%	-2.6%	-1.9%	-2.2%	-2.0%	-1.3%	-1.6%	-1.7%	-1.3%

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

2 2018年10月の雇用関連データのまとめ(2018年11月30日公表)

(1) 主要な雇用環境指標の推移

◆就業者数、雇用者数ともに大幅増で、ともに70カ月連続で前年同月を上回る

就業者数は6,725万人(前年同月比144万人増)、雇用者数は5,996万人(同119万人増)となり、ともに大幅増となった。どちらも70カ月連続で前年同月を上回り、雇用環境は改善傾向が続いている。

◆完全失業率は前月より0.1ポイント上昇して2.4%

完全失業者数は163万人(前年同月比18万人減少)で、101カ月連続で前年同月を下回った。完全失業率(季節調整値)は前月より0.1ポイント上昇して2.4%となった。

【主要雇用環境指標の推移】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
15歳以上人口(万人)	11,114	11,113	11,103	11,102	11,100	11,100	11,098	11,103	11,110	11,102	11,098	11,102	11,104
対前年同月増減(万人)	-3	-4	-8	-8	-5	-7	-6	-4	2	-9	-8	-10	-10
労働力人口	6,762	6,730	6,716	6,722	6,744	6,793	6,851	6,856	6,855	6,832	6,852	6,877	6,888
対前年同月増減(万人)	47	56	33	55	129	172	154	99	80	78	90	91	126
就業者数(万人)	6,581	6,552	6,542	6,562	6,578	6,620	6,671	6,698	6,687	6,660	6,682	6,715	6,725
対前年同月増減(万人)	61	75	52	92	151	187	171	151	104	97	109	119	144
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	59.2%	59.0%	58.9%	59.1%	59.3%	59.6%	60.1%	60.3%	60.2%	60.0%	60.2%	60.5%	60.6%
対前年同月増減	0.6%	0.7%	0.5%	0.9%	1.4%	1.7%	1.6%	1.4%	0.9%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%
雇用者数(万人)	5,877	5,865	5,863	5,880	5,875	5,872	5,916	5,931	5,940	5,953	5,953	5,966	5,996
対前年同月増減(万人)	62	86	43	87	121	144	159	135	92	114	113	100	119
完全失業者数(万人)	181	178	174	159	166	173	180	158	168	172	170	162	163
対前年同月増減(万人)	-14	-19	-19	-38	-22	-15	-17	-52	-24	-19	-19	-28	-18
完全失業率	2.8%	2.7%	2.7%	2.4%	2.5%	2.5%	2.5%	2.2%	2.4%	2.5%	2.4%	2.3%	2.4%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【ご参考:主要雇用環境指標の年平均値の推移】

	2011年 平均	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 平均	2017年 平均
15歳以上人口(万人)	11,117	11,110	11,107	11,109	11,110	11,111	11,108
対前年増減(万人)	6	-7	-3	2	1	1	-3
労働力人口(万人)	6,596	6,565	6,593	6,609	6,625	6,673	6,720
対前年増減(万人)	-36	-31	28	16	16	48	47
就業者数(万人)	6,293	6,280	6,326	6,371	6,401	6,465	6,530
対前年増減(万人)	-5	-13	46	45	30	64	65
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.6%	56.5%	57.0%	57.3%	57.6%	58.2%	58.8%
対前年増減	-0.1%	-0.1%	0.4%	0.4%	0.3%	0.6%	0.6%
雇用者数(万人)	5,512	5,513	5,567	5,613	5,663	5,750	5,819
対前年増減(万人)	12	1	54	46	50	87	69
完全失業者数(万人)	302	285	265	236	222	208	190
対前年増減(万人)	-32	-17	-20	-29	-14	-14	-18
完全失業率	4.6%	4.3%	4.0%	3.6%	3.4%	3.1%	2.8%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆就業者数が最も増加したのは前月に引き続き「宿泊業・飲食サービス業」

就業者数が最も増加したのは前月に引き続き「宿泊業・飲食サービス業」であり、前年同月比42万人の増加となった。次いで「学術研究／専門・技術サービス業」が同16万人の増加となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

	農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者 実数(万人)	213	497	1,052	232	341	1,088	165
対前年同月増減	0	-8	-8	1	1	9	-13
雇用者 実数(万人)	62	410	1,002	221	329	1,011	163
対前年同月増減	-2	-4	-11	-1	0	21	-13
	不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者 実数(万人)	128	246	439	242	328	837	447
対前年同月増減	12	16	52	4	4	15	14
雇用者 実数(万人)	114	191	375	189	302	812	395
対前年同月増減	11	18	42	4	3	15	2

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員数は 47 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続く

正規の職員・従業員数は 3,522 万人(前年同月比 37 万人増)であり、47 カ月連続で前年同月を上回り、増加傾向が続いている。非正規の職員・従業員数は 2,156 万人(同 115 万人増)と前月に引き続いて 100 万人超えの大幅な増加となり、非正規社員の比率は 38.0%で前年同月より 1.1 ポイント上昇した。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
役員を除く雇用者数(万人)	5,525	5,518	5,522	5,566	5,551	5,528	5,572	5,590	5,603	5,626	5,622	5,634	5,678
正規の職員・従業員(万人)	3,485	3,456	3,441	3,447	3,430	3,417	3,467	3,511	3,501	3,522	3,515	3,490	3,522
構成比	63.1%	62.6%	62.3%	61.9%	61.8%	61.8%	62.2%	62.8%	62.5%	62.6%	62.5%	61.9%	62.0%
対前年同月増減(万人)	68	88	50	40	33	41	67	74	44	93	94	7	37
非正規の職員・従業員(万人)	2,041	2,061	2,081	2,119	2,120	2,111	2,104	2,079	2,102	2,103	2,108	2,143	2,156
構成比	36.9%	37.4%	37.7%	38.1%	38.2%	38.2%	37.8%	37.2%	37.5%	37.4%	37.5%	38.0%	38.0%
対前年同月増減(万人)	5	20	9	72	115	113	100	76	56	35	54	115	115

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆女性の完全失業者数は「55 歳～64 歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少

完全失業者数を男女別・年齢層別に見ると、女性は「55 歳～64 歳」を除くすべての年齢階級で前年同月に比べて減少、男性は「15 歳～24 歳」「35 歳から 44 歳」「55 歳～64 歳」の年齢階級で前年同月に比べて減少した。

完全失業率(季節調整値)は、女性が対前年同月比 0.1 ポイントの低下、男性が同 0.3 ポイントの上昇となった。

【年齢階級別・男女別完全失業者数・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	163	-18	2.4%	0.1
(男)	101	-7	2.7%	0.3
(女)	62	-11	2.2%	-0.1
15歳～24歳	19	-4	3.4%	0.0
(男)	12	-2	3.9%	-0.1
(女)	7	-1	2.9%	-0.3
25歳～34歳	36	-2	3.2%	-0.1
(男)	22	0	3.4%	0.2
(女)	15	-2	3.1%	-0.3
35歳～44歳	33	-5	2.4%	0.3
(男)	19	-2	2.4%	0.4
(女)	14	-3	2.3%	0.2
45歳～54歳	33	-3	2.1%	0.1
(男)	19	0	2.2%	0.2
(女)	14	-3	2.0%	0.0
55歳～64歳	28	-4	2.5%	0.2
(男)	19	-3	2.8%	0.3
(女)	10	0	2.3%	0.3
65歳以上	13	-1	1.5%	0.2
(男)	10	0	—	—
(女)	3	-1	—	—

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆「勤め先や事業の都合による離職」が大幅に減少

完全失業者を求職理由別に見ると、「勤め先や事業の都合による離職」が前年同月比 13 万人減の大幅な減少となり、69 カ月連続で前年同月を下回った。また、自発的な離職(自己都合)は 71 万人で同 6 万人の減少となった。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	33	28	30	24	20	22	25	22	23	25	23	21	20
対前年同月増減(万人)	-1	-1	-2	-9	-9	-5	-5	-7	-5	-5	-4	-10	-13
定年または雇用契約終了による離職(万人)	18	20	18	15	15	16	22	19	20	18	21	20	17
対前年同月増減(万人)	-2	1	-2	-6	-5	-4	0	-7	-2	-1	1	2	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	77	73	75	67	72	73	73	64	69	72	73	75	71
対前年同月増減(万人)	-6	-12	-10	-19	-7	-4	-10	-27	-12	-15	-16	-13	-6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

(2)有効求人倍率・新規求人倍率・正社員求人倍率の推移

◆有効求人倍率は前月より0.02ポイント低下して1.62倍

公共職業安定所(ハローワーク)における有効求人倍率(季節調整値)は、1974年1月以来の高水準となった前月より0.02ポイント低下して1.62倍となった。

正社員の有効求人倍率は過去最高となった前月よりも0.01ポイント低下して、1.13倍となった。

【有効求人倍率(パートタイムを含む/季節調整値)の推移】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
有効求人倍率(倍)	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.62
新規求人倍率(倍)	2.35	2.34	2.38	2.34	2.30	2.41	2.37	2.34	2.47	2.42	2.34	2.50	2.40
正社員有効求人倍率(倍)	1.03	1.05	1.07	1.07	1.07	1.08	1.09	1.10	1.13	1.13	1.13	1.14	1.13

出典:厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成

(3)職業別有効求人倍率の推移

◆公共職業安定所(ハローワーク)における専門的・技術的職業の有効求人倍率は前年同月比0.11ポイント上昇して2.29倍となり、専門職・技術職の人材不足の状況が続いている。

◆最も有効求人倍率が上昇したのは「建設・採掘の職業」であり、前年同月比で0.78ポイント上昇して5.37倍となり、次いで、「建築・土木・測量技術者」が前年同月比で0.47ポイント上昇して6.50倍となった。

【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
職業計	1.35	1.39	1.46	1.45	1.43	1.37	1.30	1.30	1.36	1.40	1.42	1.44	1.45
専門的・技術的職業の有効求人倍率	2.18	2.28	2.43	2.37	2.28	2.15	1.96	1.96	2.09	2.18	2.22	2.25	2.29
開発技術者	2.45	2.55	2.68	2.62	2.61	2.55	2.44	2.35	2.46	2.58	2.58	2.55	2.64
建築・土木・測量技術者	6.03	6.38	6.66	6.50	6.42	6.11	5.47	5.35	5.61	6.06	6.32	6.40	6.50
情報処理技術者	2.67	2.73	2.82	2.77	2.72	2.60	2.47	2.44	2.55	2.57	2.62	2.59	2.62
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	6.45	6.77	7.24	6.96	6.78	6.50	5.74	5.40	5.75	5.81	5.69	5.54	5.47
保健師、助産師、看護師	2.54	2.69	2.95	2.83	2.71	2.51	2.24	2.22	2.36	2.41	2.43	2.46	2.50
医療技術者	2.93	3.03	3.21	3.17	3.16	2.94	2.67	2.57	2.83	2.97	3.09	3.15	3.14
その他の保健医療の職業	1.94	2.01	2.08	2.03	1.98	1.86	1.77	1.77	1.89	1.97	2.02	2.13	2.14
社会福祉専門の職業	3.06	3.21	3.47	3.34	3.08	2.84	2.51	2.59	2.82	3.05	3.12	3.21	3.29
美術家、デザイナー、写真家	0.49	0.50	0.52	0.52	0.53	0.52	0.64	0.65	0.46	0.47	0.48	0.47	0.46
事務的職業	0.42	0.43	0.44	0.46	0.47	0.46	0.41	0.41	0.43	0.44	0.45	0.46	0.46
販売の職業	1.83	1.89	1.99	1.97	1.98	1.92	1.86	1.87	1.96	1.99	2.04	2.05	2.05
サービスの職業	2.87	2.98	3.17	3.10	2.98	2.79	2.69	2.75	2.87	2.94	2.96	3.03	3.00
生産工程の職業	1.63	1.69	1.77	1.75	1.78	1.73	1.69	1.68	1.73	1.77	1.80	1.83	1.86
輸送・機械運転の職業	2.34	2.42	2.54	2.51	2.53	2.45	2.41	2.39	2.47	2.50	2.54	2.59	2.58
建設・採掘の職業	4.59	4.86	4.93	4.80	4.83	4.68	4.58	4.63	4.85	5.09	5.14	5.30	5.37

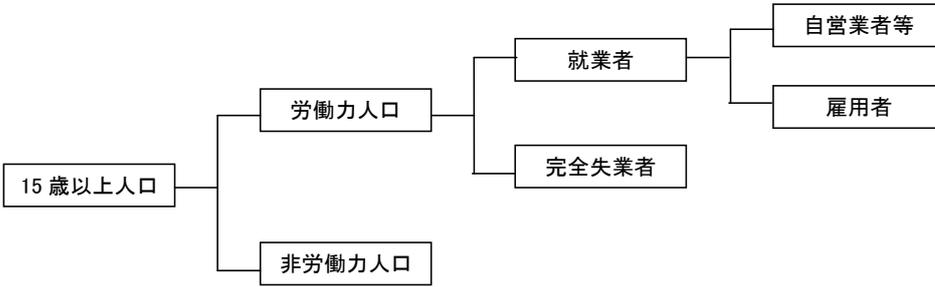
出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

【職業別有効求人倍率(除パート)の対前年同月比】

	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
職業計	0.17	0.17	0.19	0.19	0.17	0.16	0.14	0.14	0.15	0.15	0.14	0.12	0.10
専門的・技術的職業	0.18	0.21	0.24	0.23	0.22	0.19	0.14	0.13	0.15	0.16	0.15	0.12	0.11
開発技術者	0.41	0.45	0.51	0.50	0.45	0.45	0.41	0.29	0.23	0.29	0.23	0.13	0.19
建築・土木・測量技術者	0.75	0.91	0.97	0.94	0.76	0.69	0.55	0.46	0.44	0.52	0.64	0.52	0.47
情報処理技術者	0.21	0.21	0.24	0.22	0.13	0.07	0.01	0.03	0.00	0.02	0.04	0.01	-0.05
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	-0.62	-0.46	-0.23	-0.47	-0.53	-0.57	-0.81	-1.15	-0.77	-0.72	-0.58	-0.67	-0.98
保健師、助産師、看護師	-0.09	-0.07	-0.06	-0.05	-0.05	-0.10	-0.08	-0.07	-0.05	-0.04	-0.02	-0.03	-0.04
医療技術者	-0.06	-0.06	-0.07	-0.01	0.01	0.07	0.17	0.16	0.23	0.20	0.27	0.26	0.21
その他の保健医療の職業	0.27	0.32	0.37	0.34	0.29	0.27	0.27	0.27	0.30	0.29	0.26	0.29	0.20
社会福祉専門の職業	0.49	0.58	0.62	0.50	0.43	0.36	0.29	0.30	0.31	0.36	0.29	0.23	0.23
美術家、デザイナー、写真家	0.04	0.04	0.04	0.03	0.04	0.04	0.18	0.21	0.00	0.01	0.02	-0.02	-0.03
事務的職業	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.06	0.05	0.04	0.04
販売の職業	0.27	0.30	0.32	0.29	0.31	0.30	0.27	0.28	0.30	0.28	0.28	0.25	0.22
サービスの職業	0.40	0.45	0.50	0.50	0.45	0.38	0.33	0.34	0.34	0.29	0.22	0.25	0.13
生産工程の職業	0.35	0.35	0.37	0.34	0.33	0.31	0.29	0.28	0.28	0.29	0.27	0.25	0.23
輸送・機械運転の職業	0.35	0.37	0.40	0.38	0.38	0.34	0.34	0.30	0.30	0.28	0.28	0.28	0.24
建設・採掘の職業	0.82	0.87	0.90	0.96	0.95	0.91	0.85	0.90	0.93	0.98	0.92	0.92	0.78

<用語解説>

1. 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



* 労働力人口

15歳以上で働く意思と能力を持つ者。

* 非労働力人口

15歳以上で働く意思や能力のない者。

* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

2. 就業率

「15歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

3. 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

4. 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

5. 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

6. 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)

■このレポートに関する問合せ■ 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 1階

ヒューマンタッチ株式会社 ヒューマンタッチ総研担当 TEL:03-6846-9050 Mail:htsouken@athuman.com